



おくたま 町議会だより

第177号

平成28年5月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

副議長逝去

酒井 正利副議長が、3月28日、急病により逝去されました。



酒井副議長は、平成19年12月、奥多摩町議会議員に当選、以来3期8年3か月余にわたり議員としてご活躍され、平成27年から副議長の重責を担われてきました。また、下水道事業特別委員会委員長、経済厚生常任委員会委員長、総務文教常任委員会委員長等の要職も歴任され、今後もさらにご活躍されることを期待していたところです。

議員一同、生前のご功績に対し深く感謝申し上げますとともに、慎んでご冥福をお祈りいたします。

第1回定例町議会

第1回定例会は、3月8日から3月23日までの、会期16日間にわたり開催されました。

平成28年度予算

平成28年度の各会計予算は、本会議第2日に提案され、議長を除く11名で構成する予算特別委員会に審査が付託されました。3月15日、17日の2日間にわたり開会された予算特別委員会で、内容説明、質疑等が行われ、23日の本会議で採決の結果、次の全8会計予算とも全議員の賛成により可決されました。

○議案第42号

山のふるさと村管理運営事業特別会計

○議案第43号

国民健康保険特別会計

○議案第44号

後期高齢者医療特別会計

○議案第45号

介護保険特別会計

○議案第46号

下水道事業特別会計

○議案第47号

国民健康保険病院事業会計

予算特別委員会質疑

○一般会計

- ・基準財政需要額の見直し
- ・特別交付税の内容
- ・諸手当が特別交付税に与える影響

○議案第40号

一般会計

○議案第41号

- ・都民の森管理運営事業特別会計
- ・山村活性化交付金の内容につ

いて

・内水面協議会の内容

・繰越金の内容

・バイオマスチップ売払収入の内容

・町有財産整備委託の内容

・旧古里中学校施設維持管理業務委託の内容

・バス路線維持対策費補助金の内容

・わさびPRグッズ作成業務委託の内容

・旧レイクサイド奥多摩建物管理補助業務委託の内容

・ドローンの購入について

・車両管理費（備品購入費）の内容

・反射鏡設置工事の町負担範囲

・職員研修費の内容

・庁舎維持補修工事の内容

・いなか暮らし支援住宅改修工事の内容

・児童系福祉システム保守委託の内容

・福祉サービス第三者評価事業費の内容

・子ども家庭支援センターの相談員の業務内容

・健康相談事業の今後の展望

・人にやさしい道づくりの内容

・健康増進保健事業費の内容

・特定健康診査の休日対応

・認知症高齢者の状況

・特定健康診査への交通手段

・浄化槽清掃費軽減補助金の継続は

・観光案内看板の多言語化

・ワラビの栽培管理業務委託、ワサビ田の調査業務委託の内容

・水の浸透を高める枝打ち事業の内容

・丹三郎特産物販売施設の跡地利用

・大沢駐車場トイレ建設工事の内容

・託、防災行政無線デジタル更新委託の内容

・部活動支援補助金の内容

・荒川区小学生体験交流事業補助金の内容

・白箸づくり体験業務委託の内容

・町民体育祭の今後

・職員研修費用対効果の検証は

○国民健康保険特別会計

・国保税値上がりに伴う交付金の配分

○後期高齢者医療特別会計

・新保険料率決定に伴う町の対応

○介護保険特別会計

・介護保険料の増額理由

○国民健康保険病院事業会計

・診療報酬改定に伴う影響

その他の町長提出議案と結果

専決処分

○議案第1号

町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

例

条例等

○議案第2号

町税賦課徴収条例の一部を改正する条例

○議案第3号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○議案第4号

議会委員会条例の一部を改正する条例

○議案第5号

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例

○議案第6号

情報公開に関する条例の一部を改正する条例

○議案第7号

個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり可決されました。

○議案第8号
固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

○議案第9号

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○議案第10号

特産物加工販売施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例

○議案第11号

若者定住応援条例の一部を改正する条例

○議案第12号

下水道条例の一部を改正する条例

○議案第13号

消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第14号

課に関する条例の一部を改正する条例

○議案第15号

職員定数条例の一部を改正する条例

○議案第16号

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

○議案第17号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第18号

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○議案第19号

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第20号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○議案第21号

教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第22号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○議案第23号

東京都市町村議会議員公務災

害補償等組合規約の一部を改正する条例

○議案第24号

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

その他

○議案第25号

訴えの提起について
(99カ年地上権抹消登記)

町道路線の認定

○議案第26号

高畑線
延長 100.00m

契約変更

○議案第27号

名坂線林道開設工事

○議案第28号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34

○議案第29号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その35

○議案第30号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その36

○議案第31号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その37

人事

○選挙管理委員会委員

選挙管理委員会委員及び同補充員の任期満了に伴い、選挙により次の方々を当選人と定めました。(敬称略)

選挙管理委員会委員

師岡 好一 河村 昉可
原島たい子 小峰 重徳

同補充員

新堀 幸一 大和 正幸
岡部美枝子 木宮 健一

補正予算

○議案第32号

一般会計(第4号)

○議案第33号

都民の森管理運営事業特別会

計（第3号）

○議案第34号

山のふるさと村管理運営事業特別会計（第3号）

○議案第35号

国民健康保険特別会計（第2号）

○議案第36号

後期高齢者医療特別会計（第2号）

○議案第37号

介護保険特別会計（第2号）

○議案第38号

下水道事業特別会計（第4号）

○議案第39号

国民健康保険病院事業会計（第3号）

一般質問

平成28年3月議会では、11日の3日目に11名の議員が質問を行いました。（通告順）



高橋邦男議員

「地域ささえあいボランティア事業」について

（答）町外の医療機関・買い物等の移動手段として利用されている事業であり、今後事業の周知及び普及啓発を積極的に行っていく。

高橋 公共交通機関の利用が困難な高齢者の方々の移動手段の確保のため、予算の増額を含め積極的な働きかけを。

町長 地域ささえあいボランティア事業は、住民皆様の善意により成り立っている事業であり、お礼として利用料を介在させることにより、気兼ねなく利用できるよう制度化したものであるが、一方で、住民の高齢化率が48%と高齢者の多い当町では今後利用者数の増加が見込まれ、

特別協力会員が不足することも考えられる。町では若者定住化を図ることで高齢者の見守りを推進していく考えであり、予算の増額については既に利用されている高齢者や特別協力会員の皆様に、ご意見やご感想、ご提言などをいただいた上で、より使いやすく、相互の負担の軽減が図られるよう検討したい。

《再質問》

高橋 特別協力会員確保のための今後の広報は。

福祉保健課長 町広報、社協の広報への掲載、自治委員会や関係機関の会議の場などの機会を捉え、きめ細やかにPRしていきたい。

国道沿いのスギ・ヒノキの間伐と枝打ちのさらなる取り組みを。

（答）「森林再生事業」や「日照確保対策事業」ともあわせて引き続き対応していく。

高橋 美しい景観の保持や花粉症発生源対策とともに、冬期における凍結、雪害の防止、倒木被害の防止など道路の安全確保のためにもさらなる取り組みを。

町長 国道の管理者である西多摩建設事務所には、継続的に要望し、山林所有者の承諾をいただきながら対応している。今後関係地主あるいは関係自治会の協力をいただきながら、住民の安全・安心の確保に、引き続き対応してまいりたい。



澤本幹男議員

小型無人機ドローンの活用について

（答）「近未来技術実証特区」の認定を受けることによって、ドローンを飛行させる高さや出力の規制が緩和され、操縦可能範囲も広がるため、今後、実用面

から用途に合った機種の検討を重ねた上、技術開発の状況に照らし合わせてドローンの導入時期を検討していく。

澤本 ドローン特区を利用してドローンの都市近郊区での利用、活用を全国の市町村に先駆けてきる絶好のチャンスだと思いが、今後の取り組みは。

町長 町では国家戦略特別区域による地方創生検討プロジェクト会議（ドローン・プロジェクト）を設置し、具体的な活用方法を検討している。ドローンの活用により山間地域に暮らす我々の生活にとって、「住民の安全安心の確保」をはじめ、情報収集などさまざまな分野で応用できる特区の認定を受けることは産業振興を含め、たいへん大きな可能性のあるものと考えている。

《再質問》町民の中で詳しい方もいると思われるので、協力を得た方がよいのでは。

企画財政課長 住民皆さんとどういう形で今後協力ができるか、どの分野でできるかということも含めて検討をさせていただきたい。



原島幸次議員

河村町長の過去12年間の成果と今後の展望

（答）町長に就任以来、一貫して住民皆様とつくり上げた第4期長期総合計画の指針に基づき、まちづくりを行ってきた。4期目の町長選挙に住民皆様の審判をいただきたく決意を表明する。

原島 ①初当選から3期12年間の実績の主な点は。
②今後の展望は。

町長 ①子育て支援の充実と若者定住化への取り組みにより高齢化対策や地域の活性化が図れ

ることから、町の重要施策として推進してきた。行政改革も積極的に推進し、職員数を11%減、約7億円の縮減を図った。財政面では、平成17年度末約41億円の一般会計の起債が平成27年度末には約24億8千万円と約16億2千万円の減額、貯金である基金は、平成17年度の基金残高、約13億円から平成27年度末には約32億円と大幅に積み上げることができた。都営水道一元化

では、後年に係る経費約68億円が減額されると同時に、給水の安全、安定性が向上した。クリンセンターの問題では、関係の首長さんの理解をいただき、地元との協定を得、3市町村の議会の同意をいただいて加入をさせていただいた。下水道の整備についても、平成27年度で全事業が完了するが、この借金を払うための減債基金が12億円あり、住民皆様からの税等に頼らず、基金を崩すことによりそれが償還できる体制ができつつある。
②私自身が培ってきた色々な人

との関係を保つことで財源を確保し、新たなステージに向かうということが私自身の使命であると思ひ、今日決意表明する。



小峰陽一議員

1月18日に発生した雪害に対する今後の対応について

（答）JRの支障木、停電対策として山林所有者に伐採の協力をいただくため、町としても協力していくことを念頭に対策を進めていく。

小峰 ①東京電力、東日本旅客鉄道ともに倒木による影響が多いと思われるため対策を。

②道路沿線の立木を伐採することで道路凍結を解消するとともに展望が開け、観光面でも寄与すると思われるが。

③高齢化が進んでおり、町道沿

線から枝分かれした道路などは住民による除雪作業は難しくなっているため対策を。

④除雪機と発電機を有効に使うための対策は。

町長 ①J Rでは、沿線の支障木となる可能性のある立木が民有地の場合にはその所有者にお願いし、伐採をしているとのことであるが、ご理解をいただけないケースもある。今後は、J Rと連携して町でも所有者のご理解をいただき、倒木等で電車の運行への影響がなくなるよう、全面的に協力させていただく。また、東京電力についても、同様に町として樹木所有者の理解が得られるよう協力していく。

②道路沿いの立木は、年間を通じて道路にさまざまな支障を来すため、危険箇所については山林所有者のご理解とご協力をいただきながら、道路上の支障木等の除去に努めていく。

③透析患者や病気の方がお住まいの場所は町の職員が直営で除雪するなど迅速に対応している。

今後も各自治会との連携を図りながら、迅速な対応ができるよう努めたい。

④除雪機と発電機については、各自自治会の状況を調査し、有効に活用ができるよう対応したい。

防災規定の見直しについて

・・・・

(答) 町では現在、防災計画の見直しを進めており、この4月

までには町の防災に関する重要事項を審議した上で、新たな防災計画の策定を行う予定である。

小峰 想定外の災害に対応すべく、町防災規定の見直しが必要

と考える。一時避難場所に指定されている生活館が不適切との声も聞かれるが、町の考えは。

町長 町では「地域防災計画」

を策定し、災害への備えをしており、避難の必要性が予想されるときには各自自治会長に連絡し、一時避難場所である生活館の解放をお願いしている。南氷川自治会のように近くにある保育園

を避難場所とする動きもある。町としては、各自自治会の生活館を避難所として活用していただくことが最も有効と考えるが、老朽化した施設もあり、現在検討を進めているところである。

ごみ処理事業の現状と今後について

・・・・

(答) 今後も、「ゴミの減量化」「リサイクル」そして「資源の有効活用」を推進するため、住民皆さんにP Rしてまいりたい。

小峰 ①自治会が主体となって

推進してきた資源回収について、どのような効果があったか数値でお示しいただきたい。

②資源物を西秋川衛生組合に持ち込み、資源が有価物となった場合、その費用はどう処理されるか。

③資源化促進のため、紙等の分別を徹底する、エコキャップを回収する、小型家電品の回収を促進するなど提案する。

町長 ①平成22年度と平成23

年度は、それぞれ約50トンの資源回収量であったが、平成24年度は184トン、平成25年度は457トン、平成26年度は524トンとなり、ごみ排出量も1人当たり190グラム減の910グラムになった。これにより、都内最高位だった排出量が第3位となり、町が奨励してきた資源回収の効果があらわれる結果となった。

②今後、西秋川衛生組合へ資源物を運搬処理する場合、有価物は買い取りとなり、有価物の処理については西秋川衛生組合の負担で処理をされることになる。

③他市町村の減量化等も参考にしながら、廃棄物減量等推進審議会及び廃棄物減量等推進員の皆様と研究や検討をするとともに、資源化に向けてP Rしていきたい。エコキャップについては、回収業者が奥多摩町まで来る場合は有料になることから今後、エコキャップ協会とも協議しながら、回収について検討していく。小型家電品の回収についても、資源の有効活用をP Rしていく。



石田芳英議員

奥多摩駅前タクシーの夜間運行の必要性について

（答） 駅構内での客待ち駐車スペースの確保等の支援を行っているが、タクシー利用者が増加しなければ、存続することは難しい状況である。高齢者の新たな移動手段として地域ささえあいボランティア事業を今後さらに拡充拡大し、より利用しやすいようにしていく。

石田 ①京王タクシー撤退後、リーガルマインド昼間運行までの町の関わり、経緯は。
②奥多摩駅前タクシーの利用状況、需給見積について。
③町の今後の方針や目標は。

町長 ①京王タクシーについては撤退後もなお奥多摩駅前の営業権を継続しており、他のタク

シー事業者が構内に侵入することができないことから、町と利用許可権限を有するJR八王子支社とで協議を行い、奥多摩駅前広場管理運営協定を締結し、町が利用権限を有することとなった。これにより平成26年度からは西多摩地区に営業権を有するタクシー事業者7社に呼びかけ、奥多摩駅構内利用協議会を発足したが、現在は、リーガルマインドが営業している状況である。

②全体の約70%が観光客で、住民の利用が25%、その他の利用が5%となっている。利用の多くが、土日祝日となっており、時間帯で一番多いのが朝7時から9時、次に午後3時から5時の利用が多く、主に観光客が利用している。平日の利用客はほとんどないが、利用される時間帯は10時ごろで、地元の方が通院されるケースが多いとのことである。夜間の利用については電話による申し込みで随時対応しており、月平均で10回程程度の利用があるとのことである。

③町としてタクシー事業は公共交通機関として明確な位置づけは難しい中、駅構内での客待ち駐車スペースの確保や乗車位置の確保を行うなどの支援を行っている。高齢者の新たな移動手段として地域ささえあいボランティア事業を今後さらに拡充拡大することで会員相互の負担を軽減し、より利用しやすい事業にしていく。

《再質問》地域ささえあいボランティア事業はまだ知れ渡っていないように思われるので、ボランティアやタクシー会社の連絡先を記載したカードを作成するなど利便性の向上を。

企画財政課長 ボランティアの連絡先は完全登録制ということもあり難しいが、タクシー会社とは相談していきたい。



師岡伸公議員

教員住宅の充実を

（答） 災害時に、公共交通機関が止まったり、道路が通行止めになる可能性が高い町ということからも、学校や児童・生徒の安全確保を図る上で、その必要性を感じているところである。

師岡 ①現在の教員住宅の状況は。

②今後の教員住宅の充実は。

教育長 ①現在、氷川小学校横の氷川第二住宅の8戸のみが教員住宅として活用されている。平成28年4月から、奥多摩中学校に転入予定の先生が入居を希望しており、来年度は満室となる予定である。

②氷川第二住宅は、築50年を迎え、老朽化が進んでおり、東京都において日常的な修繕を適宜実施している。現在の利用者の状況では新しく住宅を建設することは難しいと思われるが、東京都としては、改修計画については、住宅の劣化状況や教員の

需要状況を勘案して、予算要求を含め検討していくとのことである。また、西多摩地区の教員公募制度により町に異動してきた入居者の家族には、小学生が2名、保育園児2名も含まれており町の人口が増える手だてともなっていることから、教育委員会としても、島しょ地区や都内の区部等からの異動教員や他県からの新規採用などを中心に教員住宅への入居を勧めるとともに、教員住宅に空きがない場合、町の災害対策用職員住宅に空きがあれば、逆に特列入居で住んでもらうなどの対応を図っていく。



村木征一議員

町内を走るダンプカーの交通安全全対策について

（答）町を訪れる観光客も年々増加している状況の中、誰もが

「安全・安心」のまちづくりに向けて、今後も、青梅警察署、青梅交通安全協会、そして地元企業とも連携をしながら、引き続き、交通安全に努めてまいりたい。

村木 最近、速度超過をして走行するダンプカーをよく見かけるが、会社等のステッカーを張っていない車両が増えており、通報することができないという話を聞く。交通安全対策上から制限速度の遵守等の指導を。

町長 奥多摩町内を通行するダンプカーは、主に2カ所の砕石工場へ出入りするもの、ほかに、国道や都道などの改修工事、砂防工事、河川工事、災害防除工事などのために通行している。また、国道411号線を通過し、山梨県方面に通行するダンプカー、青梅方面へ通過するダンプカーもある。町内にある砕石工場では、その運行車両に対して、それぞれ安全教育を実施しており、また、青梅警察署交通課による

安全運転講習会も実施している。また、街頭指導として、青梅市内で3カ所、奥多摩町内の2カ所で、スピードや過積載などの交通指導も行っている。町では悲惨な事故を起こさないよう、制限速度のさらなる遵守と、見やすいところにステッカーを張るなど、事業者に要請していく。



大澤由香里議員

施政方針演説について

（答）町の高齢化率は48%となっており、この状況を放置すると消防団員確保、空き家問題、と獣害、地域コミュニティの崩壊等につながり、介護保険料の支え手の減少により保険料が高くなるおそれもある。町では多くの高齢者支援事業を実施しており、今後もあらゆる機会を通じて高齢者皆さんがさらに健康で長生きしていただけるよう、

様々な施策を展開してまいりたい。

大澤 高齢の町民から「町は若者には優しいが高齢者に冷たい」という意見が寄せられる。高齢化対策として若者の定住化対策を位置づけているが、若者の定住化推進が高齢者にどのような効果があるのか。そのためにもどのような施策を講じるのか。

町長 町の現在の高齢化率は、48%で、町民のおよそ2人に1人が65歳以上である。この状況を放置すると、消防団員の確保、地域の郷土芸能の継承が困難になる、空家の増加に伴い防犯上の危険箇所が増加する、高齢者を支えるボランティアなどの人材を確保することが困難になる、手入れの行き届かない田畑が増え獣害が増大する、介護保険料の支え手の減少により保険料が高くなるおそれがあることなど、さまざまな問題が発生する。このようなことから、若者の定住化は喫緊の課題であり、最優先

的に行わなければならない最重要課題であると考えている。町

では現在、高齢者が安心安全に暮らせるよう、消防署に直結した緊急通報システム、火災安全システム、さらには、24時間対応の見守りシステム、救急医療情報キット、外出支援サービス、福祉モノレールの整備、人に優しい道づくり、老人クラブへの活動助成など、多くの高齢者支援事業を実施しており、住民アンケート調査においても、町の高齢者対策に対して、71.4%の高齢者から、満足、やや満足の評価をいただいているため、高齢者に冷たい町という意見が多いという認識には至っていない。

飼い主のいない猫の対策について

.....

(答) 動物飼育に関する問題の多くは、地域に密着したものであり、今後も自治会との連携により、「飼い主のいない猫対策」や「飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成」の実施を検討

していく。

大澤 飼い主のいない猫の問題に対しての町の考えは。

町長 町にも毎年猫の苦情が寄せられており、氷川小学校プールで猫の死骸が見つかったこともあったことから、動物虐待の可能性も視野に警戒を強めているところである。また、防災無線により、飼い猫の場合は糞尿の始末をやっていたくこと、飼い主のいない猫の場合は餌を与えないことを広報している。

交通問題について

.....

(答) 町では現在の路線バス事業を維持していくことが最良の方法と考えている。そのうえで、バス事業者への補助金の支出といった直接的な支援方法はもとより、少子化対策や若者定住対策による児童生徒の増加、登山や森林セラピー事業など「歩く観光」の振興を推進し、バス利用客そのものを増加させる施策

を実施し、総合的に公共交通の利用者の増加を図ることで生活交通の確保に努めていく。

大澤 町が定めている交通空白地域の定義とは別に、住民感情として交通空白と思える地域があちこちにある。地域ささえあいボランティア等では突然病院に行くことになった場合や子ども達、観光客のニーズに柔軟に対応できているとは言えない。

町として今後の対策は。また、今行っているサービスのPRは。

町長 奥多摩にはJRの駅が5駅あり、さらに奥多摩駅を起点として町内及び丹波山村、小菅

村までをエリアに入れた西東京バスの路線が13路線あり、鉄道から離れた小河内方面、日原方面、大丹波方面と町内をくまなく乗合バスが運行している。丹三郎、梅沢地区や川井駅から東の青梅街道は徒歩圏内に川井駅があるため交通空白地帯ではない。高齢者の日常の足の充実を図るため、社会福祉協議会と協

力して、公共交通を補完する「外出支援サービス」や、「地域ささえあいボランティア事業」など町独自の事業についても一層充実させるとともに、事業の周知・普及についても町広報や防災行政無線、インターネットの活用をはじめ、高齢者の集まるさまざまな機会を捉えて事業の紹介を行い、利用者の増加を図っていく。

《再質問》 梅沢・丹三郎地域は、大型車両が頻繁に通行し、危険性も高いため、都バスの延伸など公共交通網を整備する必要があると考えるが。

企画財政課長 東京都も財政が厳しい中、延伸して赤字が出た場合、その部分は地元の市町村が負うということになっている。費用対効果を考えた場合、延伸は難しい。



故 酒井正利議員

タウンミーティングの定期的な開催、住民主催タウンミーティングの実施について

〔答〕 規模の小さな自治体であるからこそ、地域の実情に沿った、きめ細かな行政運営ができた、きめ細かな行政運営ができたものと考えており、今後もタウンミーティングを初め、さまざまな機会や方法をもって、住民の方々のご意見をいただきながら、協働を基本として、第5期奥多摩町長期総合計画の将来像「人 森林 清流 おくたま魅力発信!」、 「住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩」を実現していく。

酒井 タウンミーティングのよくな場を増やすことが協働のまちづくりにつながると思うが町の見解は。また、行政主催のタ

ウンミーティングとは別に、住民主催のタウンミーティングを実施することで、町民との協働を一層推進できると考えるが町の見解は。

町長 タウンミーティングについては、住民の声を積極的に聞き、町政の情報を発信する情報共有・交換の場として、また住民と町長が直接対話する貴重な機会でもあるため、今後も5年ごとに行う基本計画の策定時やその他町の重要政策など課題の決定に際しては実施していく考えである。



清水 明議員

日原地区ヘリコプター緊急離着陸場の整備について

〔答〕 日原地区は、日原鍾乳洞に多くの観光客が訪れることか

ら、住民と観光客の双方の「安全・安心」を図る観点からも、災害時の消防活動に際し有効的に活用できる「緊急離着陸場」として整備していただくよう関係機関へ引き続き要望していく。

清水 日原地区は、都道一本の袋小路であり、救急や災害等の緊急時に対応可能なヘリコプターの離着着は、住民の安全・安心な暮らしのみならず観光客の安全面からも必要な施設と考えるが。

町長 ヘリポートの設置には一定の面積、位置等が重要であり、設置場所の検討とともに、東京消防庁のヘリコプターによる試験運行を行ったが、日原地域は急峻な地形が多くヘリポートの候補地にしていた「君平」についても常設のヘリポートを設置することは困難であると判断された。現時点においては、災害時には旧日原小学校校庭に自衛隊により災害対策要員や救援物資を投下したこと、東京消防庁

では山岳事故の際、山頂付近でホバリングにより救助活動を行っている実績もあることから、当面はこれらの方法により対応することとしている。

奥多摩町の長期計画における財政フレームについて

〔答〕 財政フレーム上の考え方としては予算ベースを基礎として実施計画を策定し、各種法令の定める市町村の行政サービスを始め、町独自の「少子化」「若者定住化対策」「高齢者対策」など、必要な事務事業の執行に支障をきたさないよう、毎年度の予算を確実に編成していくことが肝要であると考えている。また、決算見込額の比較ではプラスとなりうる財源については、年度途中での財政需要にも対応できるよう、また、後年度の税収減対策をはじめ各種基金への積立てができるよう、将来を見通した「財政フレーム」を念頭におき、計画的に策定していく。

清水 ①人口減少社会といわれる中、計画期間中の税込、地方交付税及び総合交付金について、財政フレーム上の考え方、見通しは。

②ふるさと納税と企業版ふるさと納税制度について、収支計画上の考え方、見通しは。

町長 ①人口減少に伴う税收の減額は、避けられないものと考えており、財政フレーム上では漸減する方向の見立てをしている。地方交付税については、普通交付税の算定上、多くの費目で人口が測定単位となつていくことから、人口の減少が懸念されることから、当初予算計上額は予算割れを起こさない範囲内で見込む必要がある。東京都の総合交付金の算定は市町村の財政状況、行財政運営及び特別事業等が勘案され交付されるが、財政フレーム上、地方交付税と同様、当初予算計上額の範囲内で予算割れを起こさないよう見込んでいく必要がある。東京都とも綿密な連携を図りながら、

貴重な財源を今後も確保できるように最大限努力していく。

②現時点で、町を応援してくれる町外の企業が、どの程度あるか把握することはできないため、収支計画上の具体的な金額の反映は困難だが、引き続き情報収集を行い、財源確保の一助になるよう努めたい。



宮野 亨 議員

奥多摩町の魅力発信・PR方法について

.....

(答) 現在「ドローン特区」を申請中であり、許可後には空撮なども取入れたPRビデオの作成も可能になる。プロモーションビデオの作成については、特区許可後に作成の有無も含め検討課題としたい。また、町が現在行っている施策としては、観光案内所における英語案内の強化、町内5駅周辺の無料WiFi

i（ワイファイ）の整備、町営釣り場へのタブレット端末整備等を行っており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人旅行者受入のための環境整備をより一層推進していく。

宮野 ①2020年の東京オリンピック・パラリンピックにかけて多くの観光客を取り入れるために、わさびーを使ったプロモーションビデオの作成、役場もしくは観光協会外壁へのテレビモニターを設置していただきたいが、町の考えは。

②現在、町ではどのような施策を行っているか。

町長 ①町ではより多くの外国人旅行者に当町を訪問していただきたいと考えており、プロモーションビデオの作成も一つの方法であると考えている。しかし、旅行者の大半は訪日前に雑誌・インターネット等で事前に調べ訪日されるため、まずは当町を訪問していただけるようにす

るため、インターネットや訪問者の多い都心などでPRを行うことが重要であると考える。

②東京都が作成した「外国人旅行者の受入環境整備指針」では、「受入環境整備のための5つの視点」として、「多言語対応の改善・強化」「情報通信技術の活用」「国際都市としての標準的なサービスへの導入」「多様な文化や習慣に配慮した対応」「安全・安心確保」の5つを掲げており、この計画は東京都がすべて行うのではなく、区市町村が地域の特色や実状に応じて受入環境を整備することを期待するものである。今年1月に総務省と国土交通省所管の官公庁が共同で発表した現状調査では、外国人観光客が旅行中に困ったことの1位に「無料公衆無線LAN環境」を挙げており、町ではこのような取組みを他市町村に先がけて実施しているところである。

奥多摩町議会議員 町内調査飛行研修

平成28年2月3日（水）

奥多摩町管内上空からの視察を実施することにより、災害現場での航空機の必要性及び孤立集落における消防活動体制の確立に役立てるため、東京消防庁のご協力をいただき、ヘリコプターによる視察を実施しました。奥多摩消防署管内全域の中でも重点調査場所として日原地区、境地区、2年前に大雪で孤立した奥・峰地区を選定し、視察を行いました。

急峻な地形が多い当町においては、救助や災害時等、ヘリコプターがますます必要となってくると考えられます。ヘリポートの必要性、重要性をあらためて認識するとともに、ヘリポートまでのアクセスの整備等も今後の検討課題であるように感じました。



西多摩郡町村議会議員大会

平成28年2月9日（火）

西多摩郡町村議会議員大会が瑞穂スカイホールにて開催され、奥多摩町代表として、原島幸次議員が「若者の定住化対策」について意見発表を行いました。



意見発表では、奥多摩町の現状として、昭和30年のピーク時より5.5%も人口が減少する中、若者の定住化が防犯・防災対策、消防団員などの人的確保、地域のコミュニティ活性化を図り、最終的には高齢化対策にもつながっていくことから、子育て世代の転出抑制および転入促進を図ることを目的に実施している各種施策を説明しました。

奥多摩町が実施している先進的な事業として、奥多摩独自の15項目の子育て支援事業を始め、町営住宅の整備、分譲地の整備、いなか暮らし支援住宅の整備、空き家バンク事業といった奥多摩に暮らしたい方のための受け皿の整備についても詳しく解説しました。

今後は、私たちが住んでいる自然豊かな山間地域で子育てをすることがスタンダードになるよう、これらの制度、施策の執行にあたっては、議会・行政・住民が同じ思いを持ち、オール奥多摩で、子育て環境が充実したまちづくりを行っていききたいとの意見を述べました。

総務文教常任委員会視察研修



平成28年2月5日（金）
町指定管理施設の現況について、視察研修を行いました。
丹縄亭、ゆきのした、大沢国際釣場、青目立不動尊休み処を訪問し、管理者等より現況について説明を受けました。



また、施設にて平成26年度と平成27年度の2年間に比べて売上げ比較、月別の売上げ比較等を聞きました。
今後、奥多摩の観光をさらに発展させるために、どのようにして冬場に集客していくのかが重要であると感じました。



奥多摩町・檜原村議会議員 合同研修会

平成28年2月23日（火）
檜原村役場において、京都市大学大学院経済学研究科教授の岡田知弘氏を講師にお招きし、「自治体消滅論を超えて〜一人ひとりが輝く地域づくり〜」をテーマに奥多摩町議会議員・檜原村議会議員合同の研修会を行いました。



奥多摩町も檜原村も「消滅可能性都市」であるというレポートが話題になる中、本来地域づくりは楽しいものであり、地域づくりを進めるためには、地域を知り、科学的に将来を見通せる研究・調査・学習活動が不可欠であるとお話がありました。今後ますます研修・自己研鑽が重要になると感じました。

議会 日誌

《2月》

- 1日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 2日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 3日 町内調査飛行
 5日 総務文教常任委員会視察研修
 8日 秋川流域斎場組合議会
 9日 西多摩郡町村議会議員大会
 10日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会

- 15日 西秋川衛生組合議会
 18日 東京都町村議会議長会第2回定期総会
 19日 西多摩郡町村長・議長合同会議
 20日 青梅マラソン開会式
 23日 奥多摩町・檜原村議会議員合同研修会
 27日 下水道事業運営委員会
 賀会 島崎文雄氏瑞宝単光章受章祝

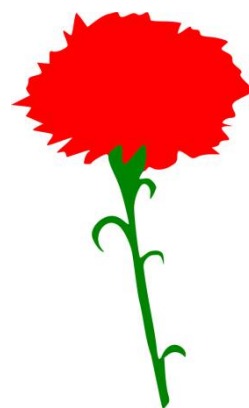
《3月》

- 5日 おくたま作文コンクール表彰式
 12日 一般財団法人木村奨学会合同

- 18日 中学校卒業式
 20日 青梅・奥多摩交通安全のつどい
 22日 奥多摩ふれあい広場フェスティバル実行委員会
 25日 小学校卒業式
 27日 第九消防方面本部消防救助機動部隊庁舎落成式
 28日 小口事業資金融資制度審議会
 30日 西多摩郡町村議会議長会例会
 西秋川衛生組合議会全員協議会

《4月》

- 1日 教職員等辞令伝達式
 3日 山開き式
 6日 小学校入学式
 7日 中学校入学式
 8日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会監事会
 11日 体育協会総合開会式
 12日 防火女性の会
 15日 三多摩地区消防運営協議会会計監査
 16日 体育協会定期総会
 20日 消防少年団入卒団式
 23日 議会だより編集委員会
 25日 福祉バザー
 同懇親会 防火防災協会・消防懇話会合同懇親会



編集後記

甚大な被害が出た東日本大震災から5年が過ぎました。いまだに17万人余が避難生活を余儀なくされています。仮設住宅の入居者は3県で12万人近くとなっております。

今年の全国世論調査では被災地の復興に関心を持つ人の割合が60%以下に下がっております。

その矢先の先月、熊本地震が発生しました。地震の恐怖を思い起こし普段の防災意識の大切さを改めて痛感した次第です。

去る3月に逝去されました酒井正利副議長も災害について大変心配をされておりました。奥多摩町のためにもっと活躍が期待されておりました故人の遺志を引き継ぎ我々議員一同、今後も町のために努力をして行く所存です。

酒井正利副議長のご冥福をお祈り申し上げます。

(澤本 幹男)

宮野 亨 村木 征一
 師岡 伸公

